

気候変動の情報開示が
進んでいるとすれば、
脱炭素はなぜ加速
しないのでしょうか。



The better the question. The better the answer.
The better the world works.



Building a better
working world

目次

| | |
|--------------------------------------|----|
| まえがき | 3 |
| 主要な調査結果 | 4 |
| 国別の進捗状況 | 6 |
| 産業別の進捗状況 | 10 |
| 2022年は、躍進の年となるか？ | 14 |
| 妥協のない、安定的なリスク評価には 気候シナリオが不可欠に | 18 |
| どうすれば進捗を加速させられるか。 | 24 |
| 気候変動関連リスクの報告から、 ビジネストランスフォーメーションへ | 26 |
| 次にとるべきステップとは | 30 |
| この調査について | 32 |
| 主なお問い合わせ先 | 36 |

まえがき

第3回 EY グローバル気候変動リスクバロメーターによれば、気候変動関連のリスクと機会に関する項目が、ステークホルダーの圧力によって役員会や経営幹部の議題に取り上げられるようになったことを背景に、そうした議題に対する企業の関心が世界的に高まっていることが端的に示されています。

この調査は、影響の大きい複数のセクターにおける、気候変動関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) への対応に関する企業の公開情報に基づいています。2019年の調査から対象企業の数と対象国・地域を増やし、今回の調査では42の国・地域の1,100社を超える企業の開示情報を評価の対象としました。

調査結果では、気候変動関連の開示情報の開示率と質が向上していることが分かった一方、気候変動関連の物理的リスクや移行リスクと、こうしたリスクへの対応がもたらす可能性のある機会の両方を大局的見地から捉えることが急務であることも浮き彫りとなりました。

気候変動に関連するリスクと機会は取締役とビジネスリーダーにとって、単なる報告や情報開示にとどまらない問題になりえます。政治的な意志と世界の世論が、大規模な気候アクションに向けられている現在では、企業が将来の成長戦略を策定する上で、気候変動関連のリスクと機会を中心に据えるべきです。

気候変動の深刻さが、企業のビジネスモデル、戦略、主なリスクと機会の根幹に重要な影響を及ぼす可能性があります。企業とそれを取り巻く業界が存続の危機に立たされるかもしれません。

スコープ1とスコープ2の排出量が気候変動関連リスクの唯一の要因である可能性は小さいことを企業は特に認識する必要があります。この最大の理由は、これらの排出量と気候変動関連の物理的リスクにさらされていることの間には関連性がないことです。企業は、バリューチェーン全体を詳細に調べた上で、脆弱性と成長機会を見極め、気候変動に対応する最も有効な手段を見つけ、活用して、企業としての価値を構築する必要があります。

また同時に、ネットゼロに向けた取り組みに対する視野を広げ、一企業としてではなく、業界の視点で見ることが求められます。一点集中型の企業は、ネットゼロを達成したものの、脱炭素社会では一部バリューチェーンの居場所がなかったという事態に陥りかねません。移行リスクについては、業界全体の視点に立って検討をし、想定し得るさまざまな気候シナリオにおける事業戦略と資産のレジリエンス (回復力/復元力) を理解する必要があります。

最後に、情報開示と二酸化炭素排出量削減の取り組みに関わる価値の明確な説明に努めることが企業には求められます。脱炭素の取り組みを戦略の基盤とするには、価値をもたらす、ビジネスとしても理にかなうものにしなければなりません。

本レポートは、気候変動関連のリスクと機会に関する情報の開示状況を示すバロメーターであるだけでなく、気候対策戦略の策定と実行を加速するために行動を起こすことを呼びかける役割も果たしています。物理的リスクと移行リスクが自社企業と業界にもたらす可能性が高いリスクと機会についての理解を企業が深め、有意義なシナリオ分析を行い、それに合わせた戦略の見直しが広がるきっかけに本レポートがなることができれば幸いです。



Mathew Nelson

EY Global Climate Change and Sustainability Services
(CCaSS) Leader

将来、振り返ってみると、2021年が気候変動対策における節目の年になるかもしれません。気候変動問題を巡る懐疑論派と推進派の論争はおおむね決着しました。その象徴が、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の第6次評価報告書 (2021年8月公表) です。ここでIPCCは「人間による活動が温暖化の原因であることに疑う余地はない」と明言しました。

日本国内では、2019年に設立されたTCFDコンソーシアムへの参加が378団体を数えるに至っています (2021年7月27日現在)。更に、2022年から適用される東京証券取引所の市場区分である「プライム市場」の上場企業は改訂版コーポレートガバナンス・コードの全原則の適用を受け、TCFDもしくはそれと同等の枠組みに基づき気候関連情報を開示するよう求められるようになります。こうしたさまざまな政策は、環境政策としてではなく、金融政策として捉えるべきでしょう。

EYでは、毎年40以上の国や地域の1,000を超える企業の気候変動に関する取り組みや開示を調査したEYグローバル気候変動リスクバロメーターを発表しています。同2021年版では、TCFDに基づく開示は世界で浸透する一方で、依然として質の向上が必要であることを示唆しています。最も成熟している国や地域は英国およびEUですが、日本企業の開示水準も上位に位置付けられており、今後、質の向上が伴えばTCFDにおける世界の規範作りで優れたポジションを築ける可能性もあります。

ただし、日本の課題は、制度に対して外形を整えることで満足してしまうことです。本質的には、TCFDで得られる洞察から、国としては産業構造を、企業としてはビジネスそのものを変革していくことです。与えられた時間は決して長くはありません。脱炭素社会への移行の幕が切って落とされました。自然と調和して生き長らえた私たちであるからこそ、これからの社会のあり方を世界に示していくことが期待されます。



**EY Japan 気候変動・サステナビリティ・サービス (CCaSS) リーダー
牛島 慶一**

1 主要な 調査結果

前回の調査結果と同様、開示率が質を上回り、 1,100社強のTCFDの提言に対する 平均開示率は70%となっています。

改善が見られるとはいえ、企業は、気候変動関連リスクの情報開示に向けた取り組みにいまだに苦慮しています。

気候変動関連の財務情報開示について、質と開示率の向上に企業は継続的に取り組んでいます。その要因としては、多くの規制当局がTCFD報告を義務化することになったこと、投資家の圧力が高まっていること、年次のカーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)の回答書にTCFDの提言が盛り込まれるようになったことなどが挙げられます。

EYグローバル気候変動リスクバロメーター2019を発表した時点では、TCFD報告を法制化していた国はフランス1カ国だけで、しかも特定の項目しかその対象ではありませんでした。しかし、それ以降、英国、ニュージーランド、日本も情報開示に関する法案を

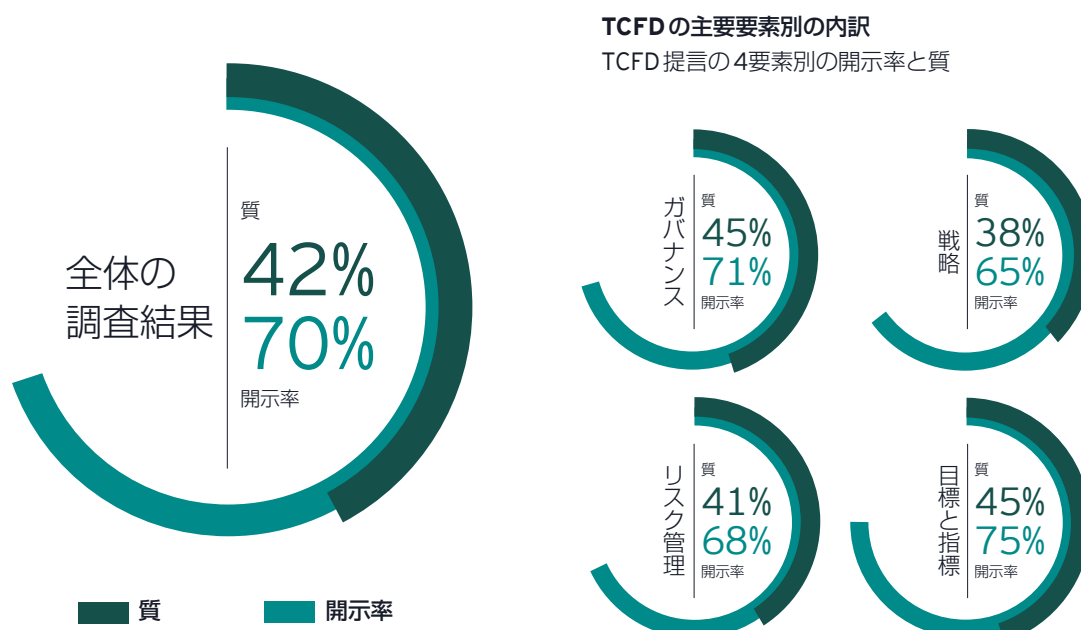
可決しています。最大かつ最も重要な世界金融の中心地の一部でも、中央銀行が気候変動関連リスクを自国の経済に著しく重要な影響を与える要因と位置づけるようになってきました。米国、EU、日本を中心に、気候変動関連リスクの評価と情報開示を義務化する、より包括的な法令の制定が予想されます。

また、グローバル投資家も提言を公に支持し、これを取り入れた情報開示の早期実施を後押ししています。株主アクティビズムの高まりを受けて、高リスクセクターの企業は情報開示の内容にさらなる注意を払い、提言に沿った開示を行うようになってきました。前回の調査結果と同様、開示率が質を上回り、TCFDの提言に対する1,100社強の平均開示率は70%となっています。一方、質については、対象企業全体の11項目に関する平均品質スコアは42%にとどまりました。調

査対象のほぼ半数の企業が100%の開示率だったのに対し、100%の品質スコアを得た企業はわずか3%で、改善の余地が大きいことは明らかです。このデータは、多くの企業が実際に気候変動関連のリスクと機会について報告を行う一方で、形式的な報告を行う企業が存在することを示しています。

今回の調査結果でもTCFDの要素全体を見ると相変わらず、ガバナンスは戦略とリスク管理に比べ、開示の質が平均的に高いことが分かりました。一方、興味深いのは、目標と指標の質も高い点です。これは、企業は目指す目標に関する情報は開示がしやすいと考える一方、目標の達成の仕方に関する情報は開示が容易ではないと考えていることを示しているとも考えられます。あるいは、目標達成に向けた明確な道筋をつける前に、企業が意欲的な目標を掲げようとする傾向があるのかもしれません。

図1：TCFDの要素全体の調査結果

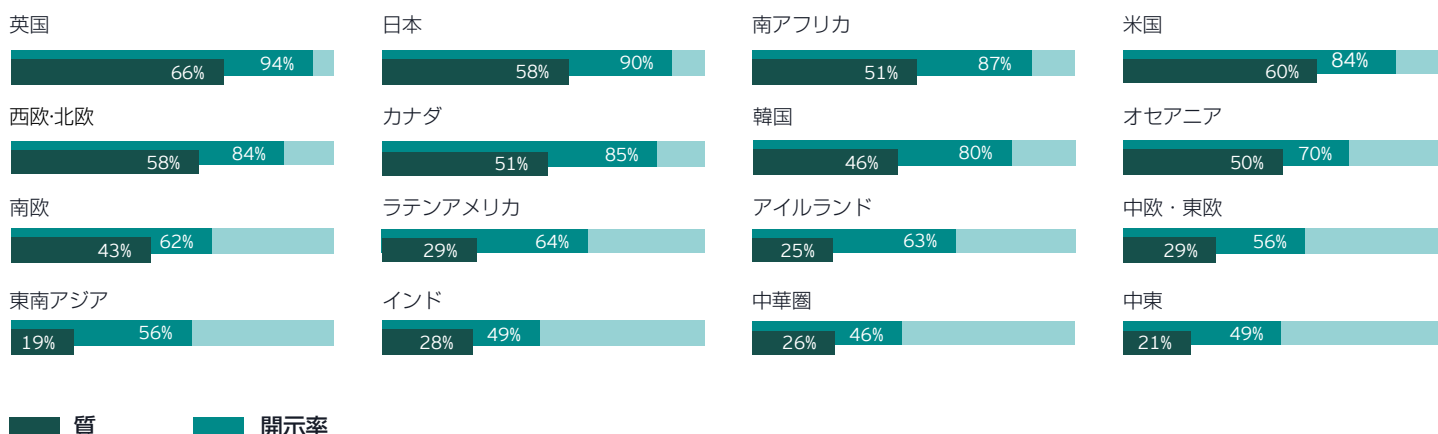




2 国別の 進捗状況

全体的に見て、報告体制の整備が最も進んでいるのは、気候変動の情報開示規制の強化と明確な政策シグナルの発信を先導する国です。ただし、気候変動を巡る議論にあまり積極的に加わっていない国・地域でも、投資家の圧力を受けて、進歩が見られます。

図2：国・地域別の調査結果



スコアの最も高い国・地域と最も低い国・地域は、これまでとあまり変わっていません。企業の開示率のスコアの高さは概して、国・地域の成熟度に連動しており、成熟した国・地域では、政府、株主、投資家、その国・地域の規制当局が積極的に関与しています。

具体的には、以下などの国・地域の企業です。

- ▶ 英国
- ▶ 欧州(特にフランスとドイツ)
- ▶ 米国
- ▶ オーストラリア
- ▶ 南アフリカ
- ▶ 日本

情報開示の質のスコアが最も高かったのは、英国に本拠を置く企業で、平均67%(全体の平均は40%)でした。2019年から28ポイント強も上昇しています。この要因として考えられるのは、TCFD報告の全国的な義務化に事前に備えて企業が対応したことです。

欧州、米国、オセアニア、日本、南アフリカでは報告面の成熟度が高いですが、この背景には、国・地域の当局による関与の強化と、ブルーデンシャル(健全性)規制当局が、望ましい気候リスクの管理と情報開示の在り方を示していることがあります。

スコアの最も低い国・地域は、以下の通りです。

- ▶ 中国(特に中国本土)
- ▶ 南米
- ▶ 東南アジア

これは、相対的に見ればこれらの国・地域は高炭素社会であるにもかかわらず、企業や市場規制当局が気候変動関連のリスクと機会に注目していないことを反映していると考えられます。

質については、スコアの最も高い国・地域と低い国・地域の差が約50ポイントと、依然として大きいままです。この背景には、TCFDの提言の実施以降、気候変動関連の情報開示面で成熟している国・地域の企業が取り組みを進めてきたことがあります。また、TCFDの特定要素に応じてCDP質問書の内容が見直されたことで、長年にわたりCDP報告を行ってきた企業が、気候変動関連のリスクと機会の影響についてよりの確な説明がしやすくなったと見られます。

欧州

欧州では、二酸化炭素の規制面の成熟度が非常に高く、報告の質と開示率も高い水準にあります。この背景にあるのは、やはり投資家とステークホルダーの圧力の高まりです。フランスは2019年まで、気候変動関連リスク開示を法制化した唯一のEU加盟国であったこともあり、引き続き高いスコアを獲得しています。2020年には、自社の戦略を低炭素社会でも通用するものにすべく、インターナルカーボンプライシングの試験的導入とシナリオプランニングの利用を開始する企業が増えました。二酸化炭素排出量の多い企業は脱炭素化計画を進めており、消費者ブランドも意欲的な削減目標を掲げています。

米国

米国は上位を維持しましたが、スコアがEYグローバル気候変動リスクバロメーター2019で上昇して以降、横ばいに推移しています。2019年は、米国企業が気候変動問題への取り組みに本格的に着手した年です。米国では、ブラックロック社とステートストリート社がCEOレターで気候変動関連リスクに関する報告をポートフォリオ企業に求めたことを受けて、気候変動関連リスクに関する情報の開示とTCFD報告書の発表を初めて行う企業が相次ぎました。炭素集約型セクター以外にも環境・社会・ガバナンス(ESG)や気候変動関連の重大なリスクと機会の管理や情報開示を求める投資家とステークホルダーの圧力が高まったことで、農業・食品・林産物、製造業、小売・健康・消費財、通信・テクノロジーなどのセクターでも、報告の質が改善しています。

カナダ

カナダでは、ESGに対する投資家の関心の著しい高まり、連邦政府によるTCFDの提言の支持、活発に活動する資産保有者のグループによる情報開示強化の要求により、気候変動関連リスクに関する情報開示の質が向上してきました。

ラテンアメリカ

ラテンアメリカの中でスコアが高いのはブラジルです。同国の気候アジェンダへの取り組みでは、金融セクターが大きな役割を担っています。ブラジルの中央銀行が、TCFDの提言を受けて策定した気候変動関連のリスク開示を取り締まる規則について、2030年までの施行を目指し、パブリックコンサルテーションを開始したことなどから、このような状況が今後も続く可能性は高いと思われます。

英国

英国は、気候変動関連リスクの透明化を先頭に立って推し進めてきました。今回の調査で、多くの企業が独自のネットゼロ目標を設定しており、情報開示に大きな変化があったことが分かりました。非上場を含めた全企業を対象に、TCFD報告がセクターを問わず義務化され、開示率が100%に近くなりました。その一方で、英国企業は、開示率が高いものの、TCFDが求めるシナリオ分析の実施という課題を突き付けられています。指標と目標も、やはり改善が必要な分野です。今後、英国の義務的要件の大部分が2023年までに施行され、TCFDの提言に沿った情報開示が2025年までに全国的に義務化されるため、報告の質の向上が一段と進むことが予想されます。

アイルランド

アイルランドでは開示率が引き続き急速に上昇する反面、質が低いままです。しかし、TCFDの提言を取り入れる企業に対する政府の支援により、来年は質の向上が予想されます。

中東

中東は、質と開示率が向上したものの、報告状況が相変わらず世界の平均を大きく下回っています。しかし、これも急速に改善することが予想されます。

インド

インドは、報告の開示率と質が依然として世界の平均を下回っています。その一方で、CDPなど情報開示プラットフォームに対応する企業が増えてきました。2020年にはインド企業が初めてCDP Aリスト入りを果たしています。2020年11月には、気候変動に関するインドCEOフォーラム (India CEO Forum on Climate Change) の一環として、インド企業24社が政府と連携して、2015年の国連気候変動枠組条約締約国会議で採択されたパリ協定の目標の達成に取り組むとの誓約書に署名をしました。来年は、金融業者、投資家、顧客からの圧力を受けて、TCFD報告の開示率と質が向上することが予想されます。

南アフリカ

南アフリカのスコアは今回も、世界の平均を上回りました。このけん引役は鉱業セクターです。同セクターでは、規制に先んじて、スコアが急上昇しています。

中華圏

中華圏のスコアは、香港を中心に全体的に改善しました。香港では、ESGの取り組みで先行する企業で、新たに評価の対象となるところが増えています。報告が増えた背景には、規制当局によるESG関連の上場規則の改正もあります。気候変動関連リスクに関する情報開示の新たな要件が2020年7月1日に発効しました。以前のデータセットと比較すると、こうした企業が、気候変動を含む、さまざまなESG関連の動向により積極的に対応していることが分かります。

東南アジア

東南アジアでは、規制当局がTCFDの提言を支持する姿勢を示しているものの、多くの企業がまだ報告に取り組み始めたばかりです。

韓国

韓国では、質と開示率に改善が見られるものの、スコアは相変わらず世界の平均を大きく下回っています。しかし、迅速な対応で情報開示を向上させている近隣諸国 (例えば日本など) に刺激を受けるなどして、スコアが改善することが予想されます。

日本

日本企業はおしなべて、気候変動関連の情報開示の強化を進めています。これを促すきっかけとなったのはおそらく、2019年の官民連携のTCFDコンソーシアムの設立です。同コンソーシアムは経済産業省、環境省、金融庁の支援を受けています。政府が2050年までにカーボンニュートラルを達成するという意欲的な目標を発表したことを受けて、気候変動関連のリスクと機会、そして情報開示への企業の対応を、ステークホルダーは今まで以上に重視するようになりました。S&P Japan 500 ESG指数に対する投資家の注目が高まる中、気候変動関連の情報開示の強化が、自社の評価を高める上で重要であることを企業も認識するようになっていきます。

オセアニア

オセアニアでは、オーストラリアが今回も高いスコアを獲得しています。けん引役は鉱業セクターですが、規制当局の圧力の高まりもこの背景にあります。例えば、会計基準審議会と監査保証基準審議会が、気候変動関連リスク開示における、財務諸表の重要性の評価に関して共同発表を行ったほか、年金基金について、気候変動関連リスクの高い資産や、加入者の最善の利益義務違反に直面する資産を売却しなければならないという法的見解が新たに示されました。

ニュージーランドは、企業と金融機関を対象に気候変動関連リスクの開示を新たに義務化することを2020年に発表しました。この措置が2023年から施行されることになっており、今後は開示率、質ともに改善が進むと予想されます。

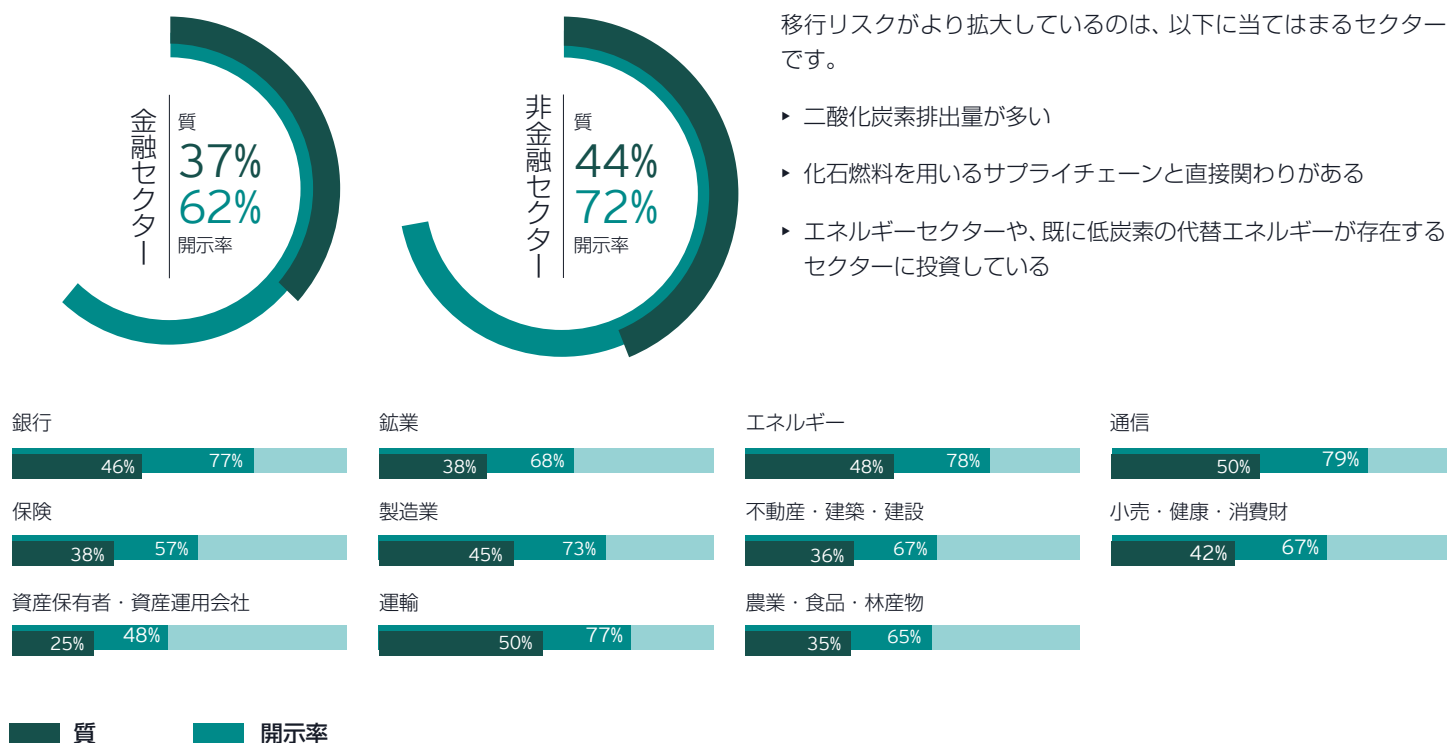


3 産業別の 進捗状況

移行リスクの影響を最も受ける セクターは、総じて情報開示の スコアが比較的高くなりました。

予想された通り、移行リスクの影響を最も受けるセクターは、総じて情報開示のスコアが比較的高くなりました。具体的には銀行、エネルギー、製造業、通信・テクノロジー、運輸の各セクターです。

図3：セクター別の調査結果



金融機関は、ポートフォリオから生じる 気候変動関連リスクに対処すると同時に、 気候変動に伴う複数の機会を捉える取り組みを 全社的に進めています。

注目を集める金融サービス

金融サービスセクターでは、銀行がトップの座を守る一方、資産保有者・資産運用会社は依然として平均に遠く及んでいません。多くの場合、資産保有者は公に報告する必要がなく、それは、資産運用会社の大部分も同じです。

気候変動が金融システムの安定にも影響を及ぼすことから、2020年には金融サービスに対する気候変動に関連した規制の幅広い見直しが相次ぎました。新規参入が増える中で競争優位性を獲得すべく、金融機関は思い切った自主的取り組みにも踏み切っています。投資戦略や提供するサービス、顧客との関わり方の変革に着手したのです。

金融機関は、ポートフォリオから生じる気候変動関連リスクに対処すると同時に、気候変動に伴う複数の機会を捉える取り組みを全社的に進めています。具体的には、クライメート・トランジション・ファイナンス・プログラム（グリーン投

資を行い、ブラウン資産の移行〈トランジション〉を支援）から、特定の環境基準を満たした資産のグリーンモーゲージなど、急成長中のマスマーケット向けの新たなグリーン金融商品の開発まで、幅広い取り組みです。

取り組みのこのような多さと幅広さを考えると、協働で進めることが不可欠となる可能性があります。気候変動が全社的な課題になり得ることを金融機関が認識するようになったとはいえ、プログラムはまだ完全には一元化されていません。事業部門レベルでは、機会を捉える取り組みを中心に、各プログラムが個別に動く傾向が見られます。信用リスクなどのスペシャリストチームも、全体像を考慮に入れずに決定を下すことが少なくありません。金融機関は、リスク管理、商品開発、自社の情報開示と報告で、使用データの重複が非常に多いことを認識するとともに、サイロ化したプロジェクトが独自のデータソースを新規に作成することを防ぐ必要があります。

また、消費者が新商品の「グリーンネス（環境への配慮）」を真に理解し、十分な情報に基づき判断を下す上で参考になる適切な情報とアドバイスが不足していることに、規制当局の懸念が高まっており、金融機関はこれにも対処しなければなりません。不適切な販売、誤解を招くような情報開示や「グリーンウォッシング（上辺だけの環境への配慮）」を行うリスクの高まりへの対応も引き続き不可欠です。

もう1つの課題に、シナリオのモデル化の有効利用があります。具体的には、さまざまな移行の道筋別にシナリオをモデル化し、それを利用して、融資、引受、投資ポートフォリオに対して、物理的リスクと移行リスクのストレステストを行う取り組みです。金融機関の多くは既にこの取り組みを進めていますが、投資先の排出量というカウンターパーティーリスクの把握に苦慮しています。明らかな例外はあるものの、シナリオのモデル化能力は依然として発達の初期段階にあります。

ケーススタディ

銀行融資先の排出量を削減

世界最大規模のバークレイズ銀行は、拠点でのネットゼロを既に達成しています。そこで、新たに力を入れているのが、融資先の排出量の削減です。融資分野と証券分野全体で、パリ協定に沿った資金提供・調達を目指しています。独自に開発した手法BlueTrack™で融資先の排出量を測定して、その値を、(段階的に引き下げる)二酸化炭素排出量限度や排出量のベンチマークと比較した結果の動向をチェックし、一般に公開している気候ダッシュボードで進捗状況を公表する方針です¹。

¹ “Our climate dashboard”, Barclays, <https://home.barclays/society/our-position-on-climate-change/our-climate-dashboard/>, accessed January 2021.

明らかな例外はあるものの、
シナリオのモデル化能力は
依然として発達の初期段階に
あります。



4

2022年は、
躍進の年と
なるか？

規制当局がより詳細で、より幅広い情報の開示を
企業に迫っており、スコアの獲得がさらに
難しくなるかもしれません。報告書についても、
定量分析の結果、財務への影響に関する
さまざまなシナリオ別の考察、資産減損の可能性など、
より充実した内容にすることへの期待も
高まっています。

2020年にも大幅な進歩が見られましたが、気候変動関連の財務情報の開示状況が劇的に改善する舞台は整ったと言えます。規制当局からの強いメッセージや社会からの大きな期待など、数多くの推進要因が集まり1つとなって、気候変動に対応する企業の取り組みを加速させているのです。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックもまた、これを加速させた要因の1つです。危機的状況にある時には政府の介入が必要になることを実証し、災害への備えの充実が企業にとって急務であることと、科学的知見に耳を傾けることの重要性を示し、政府、企業、消費者に警鐘を鳴らしました。また、経済復興策の大部分を産業の脱炭素化プロジェクトへの投資が占めており、パンデミックをきっかけにグリーンインフラの整備も進んでいます。

規制の強化

およそ120カ国が2050年までのネットゼロの達成に取り組む中²、世界各国の規制当局は、気候変動の緩和を上場企業のデューケアとデューデリジェンスの中核に据えるという責務の遂行を強力に推し進めています。TCFDの提言は、規制当局が推奨する情報開示の枠組みとなりました。先行しているのは欧州です。2020年には、サステナビリティ関連の情報開示の規則を補完し、開示の精度と透明性を高めるEUタクソノミー規則を採

択しました。この規則で、気候変動関連の情報、リスク、パフォーマンスの開示が義務化されるだけでなく、こうしたデータを財務報告書に盛り込むことが間もなく求められるようになるかもしれません。最終的には、英国のように、気候変動関連の財務報告義務化の対象が拡大されて、全セクターと非上場企業がこれに含められることが予想されます。開示要件の強化が、気候変動関連のリスクと機会をより正確に反映した情報開示につながり、投資家が資本配分にあたり参考にできる情報が増えるかもしれません。

気候変動関連のリスクと機会の開示を義務化することで、ネットゼロへの移行に伴い生じる問題に、より厳格なプロセスで対処することを企業に促すという、システム全体としてのメリットが得られる可能性もあります。しかし、今年の調査で質と開示率のスコアの高かった企業は、スコアの獲得がさらに難しくなる可能性があることを認識しておかなければなりません。規制当局がより詳細で、より幅広い情報の開示を企業に迫っており、報告書についても、定量分析の結果、

財務への影響に関するさまざまなシナリオ別の考察、資産減損の可能性など、より充実した内容にすることへの期待も高まっています。

必要資本の調達

規制の強化が進んでいるかもしれませんが、資本市場の動きはさらに迅速です。気候変動関連の情報開示向上に向けた変革を先導しています。2020年のEYグローバル機関投資家調査（EY Global Institutional Investor Survey）³によると、投資家の3分の2がTCFDの枠組みに沿って開示されたESG情報を大いに活用しています。最も有益なESG情報開示の枠組みとして挙げられたのが、TCFDの提言に従った気候変動関連の情報開示です。フィードバックからも、徹底したアプローチをとり、投資家が、徹底したアプローチをとることを企業に期待し、簡易な情報開示を容易に受け入れない姿勢を強める可能性があることがうかがえました。企業がパリ協定の削減目標を自社の目標として掲げ、2050年までのネットゼロの達成を含

² “Race To Zero Campaign,” United Nations Climate Change, March 2021, <https://unfccc.int/climate-action/race-to-zero-campaign#eq-6>.

³ How will ESG performance shape your future?, EY, 2020.

64%

64%の人が気候変動を世界的な非常事態だと考えています⁴。

めた気候変動対策に取り組むことを投資家は既に期待しています。具体的には、気候変動が自社の資産にもたらす物理的リスクと財務リスクを算定するとともに、そのリスクを全面的に開示することと、エネルギー転換にあたり価値を守る確かな計画の整備です。ネットゼロ目標を理解し、場合によっては5年間の目標に対する進捗状況を測定し、前年比を計算するため、移行の仕方に関する情報の提供を投資先企業に求める資産運用会社も出てきました。これは、低炭素社会でも事業を成功させるための明確な戦略的道筋を含め、気候変動関連のリスクをきちんと把握していない企業は今後、資本がたちまち消滅してしまいかねないということを示唆しています。

顧客と人材

気候変動対策をとることを求める圧力を企業にかけているステークホルダーは、資本市場だけではなく、世界中のほとんどの人々が対策を望んでいることは今や明白です。史上最大の気候変動に関する世論調査Peoples' Climate Vote⁵が2020年末に実施され、64%の人が気候変動を世界的な非常事態だと考えていることが分かりました。消費者はブランド選択と求人応募をする際に、目的を重視して決定を下し、二酸化炭素の削減意識を持った企業の、二酸化炭素排出量が少ない商品やサービスを探しています。

⁴ "Peoples' Climate Vote," United Nations Development Programme, University of Oxford, 2021.

⁵ 同書

企業に期待されているのは、
気候変動が自社の資産にもたらす
物理的リスクと財務リスクを
算定するとともに、そのリスクを
全面的に開示することです。



5

妥協のない、安定的な
リスク評価には
気候シナリオが不可欠に

気候変動関連リスクは本来、従来型のビジネスリスクの多くと比べて複雑であり、長期的なものです。そのため、今後の気候の影響とビジネスおよびサプライチェーンの活動との関連性を物理的、経済的、規制面の観点で理解する上で、シナリオ分析は企業にとって不可欠な要素です。

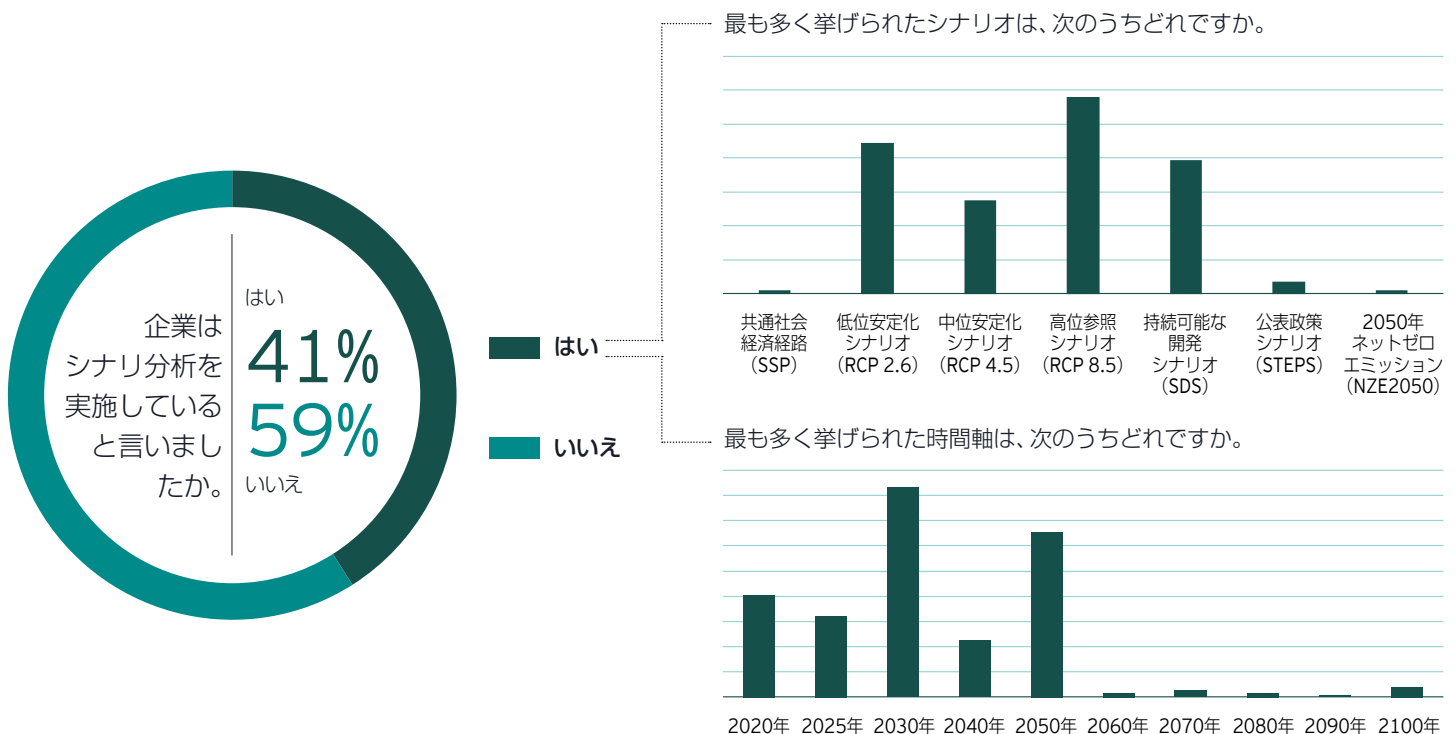
調査によれば、シナリオ分析を実施している企業は全体の41%にとどまり、懸念される結果となっています。シナリオ分析は他の開示要素に比べれば複雑ですが、理論から具体的に実行可能な戦略に発展させる機能を果たし、TCFDの枠組みの中で最も重要な特徴となっています。シナリオ分析は複雑な場合もありますが、この分析を行うことで、気候

変動のリスクと機会を正確に反映させることができ、その苦労をはるかに超えるメリットを得られるのです。

シナリオ分析は、明らかに規制当局と諮問機関の視野にあります。2020年には、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)⁶、気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク

(NGFS)⁷に加盟する中央銀行、さらには市場およびブルーデンシャル(健全性)規制当局においてもシナリオガイダンスは増加しています。今後は、企業がリスクや機会を正確に評価したとしても、徹底したシナリオ分析を経なければ、規制当局と資本市場は容認しなくなるでしょう。

図4：今回の調査で、シナリオ分析のアプローチがそれぞれ大きく異なることが判明



⁶ Riahi, Keywan, "The Shared Socioeconomic Pathways and Their Energy, Land Use, and Greenhouse Gas Emissions Implications: An Overview" ScienceDirect, Jan. 2017, www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0959378016300681.

⁷ "NGFS climate scenarios for central banks and supervisors," NGFS, 25 June 2021, <https://www.ngfs.net/en/communique-de-presse/ngfs-publishes-second-vintage-climate-scenarios-forward-looking-climate-risks-assessment>.

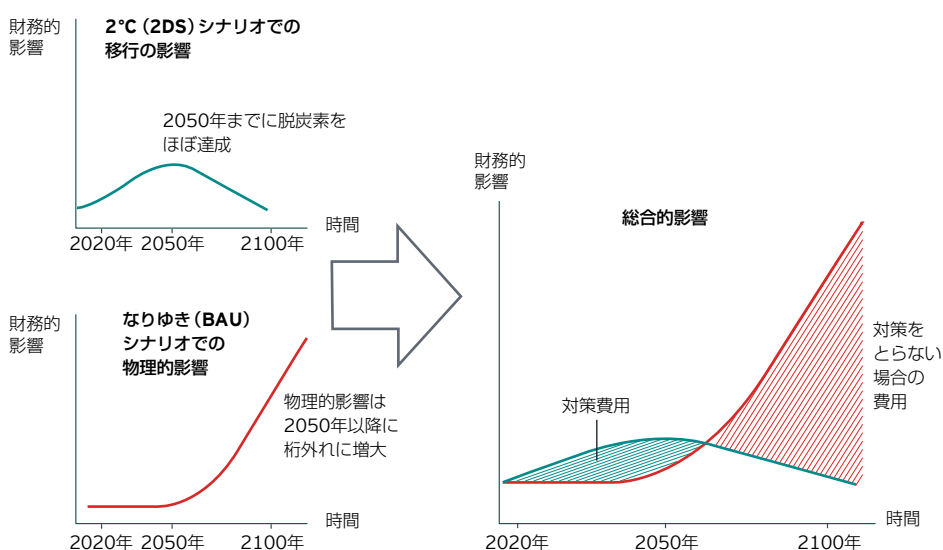
企業は、事業拠点と業界における物理的リスクおよび移行リスクの相対的な大きさと時間軸を理解した上で、ワーストケース、ベースケース、最も発生確率が高いケースの3つのシナリオを構築する必要があります。

正解は3つを集約させたシナリオ？

シナリオ分析を行っても、有益なガイダンスがなければ、ばらばらで、一貫性のない結果しか得られない可能性があります。適切な報告につなげるには、シナリオ分析の定義とパラメーターを明確に定めなければなりません。そのため、パフォーマンスの評価で誰でも用いることができる報告基準の統一が必要となるでしょう。しかし、必ずしも標準的なシナリオを整備すれば、それでよいというわけではありません。標準的なシナリオでは、特定の事業や業界に適したシナリオの検討ができなくなるため、ストレステストを行う企業の能力を低下させてしまう可能性もあります。

IPCCと国際エネルギー機関は、気温が1.5℃、2℃、3℃または4℃上昇した場合の物理的リスクの標準的シナリオで合意するかもしれませんが、移行リスクについては、国と業界により、また、その排出経路により、規制と市場に関する前提条件が無数にあります。また、物理的リスクの規模は、気候変動の動向だけでなく、その緩和策の動向にも左右されることになるでしょう。金融安定理事会も次のように指摘しています。「例えば、気候変動への唐突かつ想定外の政策対応は、物理的リスクを軽減することができるかもしれませんが、同時に、低炭素社会に向

図5：統合的アプローチを考慮に入れた場合の財務的影響



出典：EY、2021年

けた取り組みの修正が必要となり、混乱を招き、短期的に（高い）移行リスクが生じる恐れがあります」⁸

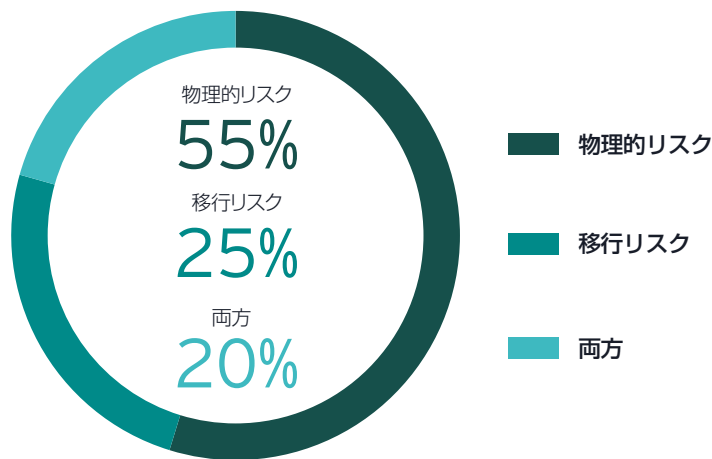
企業は、事業拠点と業界における物理的リスクおよび移行リスクの相対的な大きさと時間軸を理解した上で、ワーストケース、ベ

ースケース、最も発生確率が高いケースの3つのシナリオを構築する必要があります。また、前提条件に大幅な変更があった場合には、その都度、シナリオ分析を見直すか、更新しなければなりません。

⁸ “The implications of climate change for financial stability,” Financial Stability Board, November 2020.

企業の約60%がリスクに関するコメントで、(TCFDの提言に沿った対応をした場合の)物理的リスクか移行リスク、あるいはその両方を具体的に挙げました。このうち物理的リスクを挙げた企業は55%に上っています。この要因として考えられるのは、1.5°Cの地球温暖化シナリオがもはや現実的に実現不可能だとみなされているという事実です。気候変動による物理的影響が増大する一方である今、企業も、社会全体がいつ移行するかに関係なく、物理的リスクに備える必要性を認識するようになってきました。既に銀行は、ポートフォリオの大きな懸念点として、物理的リスクを挙げています。

図6：物理的リスクと移行リスクの比率（回答者が挙げたもの）



ケーススタディ

米国では、**デュークエナジー**社がTCFDの提言に沿ったCDPへの回答とサステナビリティ報告を行っているだけでなく、シナリオ分析を会社レベルで実施し、ネットゼロへの道筋を具体的に示しました。2020 Climate Report⁹では、2019年の二酸化炭素排出量削減目標の達成に向けた取り組みを図表化しています。これは、電気由来排出量を2030年までに2005年比で50%以上削減し、2050年までにネットゼロを達成するなど、意欲的な目標です。

BHP社は2020年9月、同社の気候変動への取り組みに関する報告書Climate Change Report¹⁰を発表しました。これは、TCFDの提言で推奨される11項目すべてに対応するもので、気候変動関連のポートフォリオ分析を行い、各シナリオで想定される影響の評価結果を紹介しています。中でも注目すべきは、分析で採用した（パリ協定の1.5°C目標と整合するシナリオから、気温が非線形に上昇する『気候危機』シナリオまでの）各シナリオの前提条件とコモディティへの影響を含め、シナリオ分析に対するBHP社のアプローチを詳細に解説している点です。

サンコープ社は、バリューチェーン全体で気候リスクへの対処に取り組み、リスク選択と価格設定の仕組みの強化に役立てるため、研究者と共同で気候変動リスクと自然災害リスクについての知見を深めています¹¹。また、顧客などのステークホルダーと協力して、コミュニティレベルでのリスク軽減策の策定も支援しています。同社は、自然災害からコミュニティを守るインフラへの政府による投資の拡大を先頭に立って提唱し、顧客とコミュニティが置き去りにされることなく、しっかりと守られ、自らも自然災害に備え、気候変動への適応を進めることができるよう貢献しているとの評価を得ています。

⁹ "Achieving a net zero carbon future," Duke Energy, 2020.

¹⁰ "BHP Climate Change Report 2020," BHP, 2020.

¹¹ "Responding to Climate Change," Suncorp, <https://www.suncorpgroup.com.au/corporate-responsibility/sustainable-growth/climate-change>, accessed January 2021.

シナリオ分析結果をいかに活用すべきか

シナリオ分析は、リスク評価、戦略策定、投資判断の材料として用いるべきであり、社内の報酬とインセンティブに反映する必要があります。気候変動関連の財務情報開示については、開示の基本である財務報告書に記載する必要があります。また、気候リスクに関する情報は、資産減損モデルや資産減価償却モデルなど、財務諸表の試算や前提条件に記載することが求められます。

しかし今回の調査では、財務諸表で気候変動について言及する企業は、全体の15%にとどまっています。このことから、

企業がシナリオの財務的影響について信頼性のあるデータを入手できていないか、気候変動が事業全体に及ぼす影響を十分に反映しきれていないことがうかがえます。財務諸表で気候変動について言及する企業の中でも、どの程度詳細であるかには大きなばらつきが見られます。多くの企業が、前提条件を開示しておらず、減損に影響を及ぼす可能性のある問題との関連において気候変動についてコメントをしていました。

気候変動をどの程度関連づけられるか（また、その限界）は、多くの要因で変わってくる可能性があります。財務報告では、おそらく気候変動リスク評価の時間軸を変える必要があるでしょう。将来の

リスクによる現時点での影響が、将来のキャッシュフローの割引に伴う効果で軽減されるかもしれません。また、気候変動リスクのモデル化で用いた前提条件と測定基礎が、会計基準で求められるそれらと異なる可能性もあります。

従来の財務報告で重大なリスクを既に完璧に網羅しているはずだと主張する企業も出てきました。確かに、割引率に既にリスクが織り込まれている場合、そのリスクを重複してカウントしていないかを企業はチェックしなければなりません。しかし、気候リスク分析を詳細に行うことで、新たな情報を発掘し、吟味して、財務諸表に反映させられるケースも少なくありません。

報告では、おそらく
気候変動リスク評価の
時間軸を変える必要が
あるでしょう。

6

どうすれば
進捗を加速
させられるか。



気候変動がもたらすリスクと機会の双方を 企業が十分に把握することは、 戦略への影響（プラスとマイナスの両面）を 含む気候リスクの影響を正確に評価する上で 役立つでしょう。

今回の調査結果から報告が前年に比べ改善したことが分かった一方で、気候変動関連の現在と将来のリスクと機会を理解し、それに対処する社内組織力が多いの企業で欠如している様子が見えます。

報告では、リスクと機会に深く 関係した情報を開示する

多くの企業がリスクと直接的な相関関係がない指標を報告しています。スコープ1とスコープ2の排出量を開示すること、工場やデータセンターが火災や洪水に遭うリスクが高まっているというような、物理的リスクにさらされていることの間には関連性がありません。行動変容を促すような、気候変動関連の財務情報の開示にしていくなめには、より厳格なリスク評価が求められるでしょう。

現在実施されている気候変動関連リスクの評価は、概してビジネスの特定部分に限られ、定性分析のみが対象となっている場合があります。しかし、製品やサービス、サプライチェーン、業務に対する物理的リスクと移行リスクの影響が、企業全体の事業コストと収益を左右し、設備投資、資本配分、買収、売却、資金調達にも波及することが分かっています。気候変動がもたらすリスクと機会の双方を企業が十分に把握することは、戦略への

影響（プラスとマイナスの両面）を含む気候リスクの影響を正確に評価する上で役立つでしょう。

同時に、情報開示と二酸化炭素排出量削減の取り組みに関わる価値の明確な説明に努めることが企業には求められます。これらのプログラムはどのように価値を生み、あるいは守るかなどをきちんと言葉で伝えなければなりません。二酸化炭素排出量削減の取り組みが価値をもたらすことができず、ビジネスとして理にかなうものでなければ、優遇措置に見合う成果を上げることは難しいかもしれません。

リスク目録の精度を高める

気候変動に関わる財務リスクと機会もいずれは、リスク評価の一部として定着し、企業の主要なリスクの1つとして、既存のリスク管理の枠組みに組み込まれるはずで、多くの企業がこの分野の向上に取り組み始めており、気候を別個のタクソノミーとして扱うのではなく、既存のリスクの枠組みに気候変

動関連のリスクを取り込むようになってきました。とはいえ、リスク目録で気候変動関連リスクを「気候変動」あるいは「物理的リスク」と「移行リスク」に分類する企業がまだ多いのが現状です。このような分類分けでは、詳しい内容が分からず、進捗状況を測定したり、リスクの動向を常に把握したりすることができません。TCFDの提言は、特定のリスクを明確にする上で必要な詳細な情報の開示に役立ちますが、このようなリスクは企業全体では見られない傾向にあります。

基準の統一を待たずに行動を 起こす

世界的な報告基準がないことを言い訳に何もしない企業もありますが、全貿易圏が同じパフォーマンス指標で合意するのを待つだけの時間的余裕はありません。今後10年間で思い切った気候変動対策を打つことが急務であることを考えると、世界の平均気温が3℃から4℃も上昇するという最悪の事態を避けるために、今行動を起こすことが重要です。



7 気候変動関連リスクの 報告から、ビジネス トランスフォーメーションへ

気候変動関連のリスクと機会を 理解するということは、自社の排出量を 把握したら終わりではなく、 より複雑なデータ管理、分析、 予測が必要となります。

気候変動関連のリスクと機会への対応では、ビジネスモデルの変更、ポートフォリオのリバランス、新たな可能性への投資が必要となるでしょう。移行への道筋を切り開くためには、脱炭素社会でのバリューチェーン、業界、そして自社のビジネスチャンス幅広い視野に立って捉えなければなりません。

最終的にネットゼロ達成を目指す

企業がとるべき最初のステップは、自社の排出量削減と、カーボンオフセットによる気候へのさらなる影響の軽減です。カーボンニュートラルは、他国・地域の排出枠取引により国内レベルで、あるいは、他業界の排出枠取引により業界レベルで達成することができます。次のステップは、バリューチェーンと協力してリスク軽減に取り組むとともに、ネットゼロ社会での成功につながることを期待できるテクノロジーへの投資方法を検討することです。

今のネットゼロという目標は不明瞭であり、もう少し明確なものにするよう投資家からいずれ求められることになるかもしれません。ネットゼロは、温暖化ガスの排出を人間が止めた時点で達成したことになります。

これを達成した時点で、カーボンニュートラルを実現したその先について考える必要が生じるかもしれません。長期的には、気候へのさらなる影響の軽減が差別化要因でなくなる可能性もあります。脱炭素戦略をとる企業は最終的に、投資家、従業員、消費者の信

頼を得、持続可能な価値を創造し、これを高めることができるでしょう。

地球規模でのネットゼロの実現に取り組むには、グローバルネットゼロという文脈での企業の立ち位置と、科学的根拠に基づいた排出削減目標に対応するにはどうすればいいかを理解することが必要です。それにより、パリ協定の目標に沿って排出量をどのように削減していくかを明確に定めることができます。理想的には、意欲的な気候変動対策を講じる可能性を模索し、1.5°Cの地球温暖化に合わせてネットゼロ目標を設定すべきでしょう¹¹。

最も削減効果が高い排出源を見つける

気候変動関連のリスクと機会を理解するということは、自社の排出量を把握したら終わりではなく、より複雑なデータ管理、分析、予測が必要となります。多くの企業では、バリューチェーンの上流や下流で発生する排出量（スコープ3）が、自社の事業活動に伴う排出量（スコープ1およびスコープ2）を大

きく上回ります。最大の排出量は、下流の製造や輸送、あるいは上流の製品の加工、使用、輸送のいずれかの過程で発生すると考えられます。

この問題は、単に鉄鉱石採掘のように排出量の多い業種に限りません。鉄鉱石採掘では、スコープ3の排出量の多くが、顧客が鉄鉱石を鉄鋼に加工する際に発生します。世界の Apparel・フットウェアセクターは、海運セクターと航空セクターを合計した排出量¹²を上回る温室効果ガスを排出していますが、その大部分はスコープ3の排出量です。

そのため、最も効果的な排出削減の手段は、あまり直感的なものがほぼありません。大手薬局店は、消費者がシャワー中に商品を使用することで費した時間に対し、排出量の80%が関連していることを解明しました。多くの場合、食肉を除く食品生産による排出量は、大部分が輸送時に発生しています。

情報通信技術（ICT）セクターでは、脱炭素戦略の主要な柱となるのは、炭素に対するエンドユーザーの意識を高めることかもしれません。

¹¹ "Business ambition for 1.5°C," Science based Targets, <https://sciencebasedtargets.org/business-ambition-for-1-5c>, accessed February 2021.

¹² "Apparel and footwear, Science Based Targets," <https://sciencebasedtargets.org/sectors/apparel-and-footwear>, accessed February 2021.

40%

「企業のスコープ3の排出量がスコープ1、2、3の総排出量の少なくとも**40%**を占めている場合、スコープ3の目標を設定する必要がある」¹³

当然のことながら、特に炭素集約型産業や消費者向け産業には、バリューチェーンの排出量を巡ってステークホルダーの厳しい目が向けられています。科学的根拠に基づいた排出削減目標の設定指針では、「企業のスコープ3の排出量がスコープ1、2、3の総排出量の少なくとも40%を占めている場合、スコープ3の目標を設定する必要がある」とされています¹³。

二酸化炭素排出に関する現状の課題は、企業のサプライチェーンの多くで透明性が十分でないことにあります。サプライヤーを脱炭素プロセスに取り込むためには、サプライヤーと協力し、インセンティブを提供することが企業に課せられた義務です。サプライチェーンに対して人権侵害の有無を調査するのと同様に、サプライチェーンの排出量の分析と削減にも相応のエネルギーを費やす必要があります。

低炭素社会で成長機会をつかむ

排出量削減に向けて見直すべき点の洗い出しやその改善と同様に重要なのは、低炭素型成長産業への参入や、気候変動にプラスの効果をもたらすサービスと商品の開発に向けた取り組みです。自社の事業とは関係のないシナリオにも目を向け、他セクターについての洞察を得て、脱炭素化がもたらす機会とトレードオフを理解することが企業には求められます。

¹³ "SBTi Criteria and Recommendations," Science based Targets, 2018

低炭素社会への 移行により、大きな 構造的変化が生じる ことが予想されます。

ネットゼロがマクロレベルで 持つ意味とは？

世界の平均気温が危険な水準に到達する前に各国・地域がネットゼロを達成するためには、世界全体の排出量をかつてない規模で早急に削減する必要があります。低炭素社会への移行により、大きな構造的変化が生じることが予想されます。エネルギーシステムの脱炭素化、交通機関の電動化が進み、公共交通機関はゼロカーボンエネルギーを動力源とするようになるでしょう。鉱業セクターは化石燃料から、太陽発電システムや電気自動車に欠かせない銅とニッケルや、テクノロジー製品の生産に重要なレアメタルなどへと軸足を移すはずです。建築を取り巻く環境も変

わり、木材などの低炭素の資材やグリーンレトロフィット・プロジェクトが利用されるようになるでしょう。その過程で、大規模な投資の再配分に直面する業界が多いのではないかと考えられます。現在の市場の変化を踏まえると、資金は、これまでのように化石燃料の生産に携わる企業やエネルギー集約型企業ではなく、クリーンテクノロジー・イノベーション、低炭素ソリューション、代替エネルギー源、排出量の少ない商品やサービスのほか、エネルギー、運輸、製造業の脱炭素化で重要な役割を果たすことが期待される5Gなどのテクノロジーに関わるサプライヤーや生産者に集まるようになるでしょう。

8

次にとるべき ステップとは

脱炭素化を支えるために今行動を起こすことが あらゆる企業に求められるようになるでしょう。

一部の企業では、移行リスクの性質と時期に関して多くの不確実性が存在することやその物理的影響により、気候変動への対応が進んでいません。しかしながら、正確な時間軸が分からないにしても、企業の多くは新たなテクノロジーの将来性に期待を寄せています。気候に関する科学研究がこれまで以上に詳細に行われ、大幅な解明が進んでいることから、直ちに行動を起こすことが求められています。

数多くの推進要因が集まり1つとなって、気候変動に対応する企業の取り組みを加速させています。ネットゼロへの移行の速度が増

す中、非線形に進む可能性のあるこのような創造的破壊を想定できていない企業は、気候変動関連リスクにさらされ、それに伴う気候変動関連の機会に十分に対応できないかもしれません。脱炭素化を支えるために今行動を起こすことがあらゆる企業に求められるようになるでしょう。

企業は、以下のような問いに答えられなければなりません。

- ▶ 気候変動の結果として、企業はどの程度のリスクと機会に直面することになるのでしょうか？

- ▶ 気候変動がもたらすリスクと機会に対応するために、企業の戦略をどのように見直す必要があるのでしょうか？ その場合、どのような戦略的イニシアチブが求められますか？
- ▶ 脱炭素を目指す過程で何をすべきでしょうか？
- ▶ リスクと機会の範囲、戦略の見直し、脱炭素社会に向けた進捗状況、といった観点について、市場とどのような対話を行いますか？

その答えに沿って、以下のワークフローの各段階を検討する必要があります。

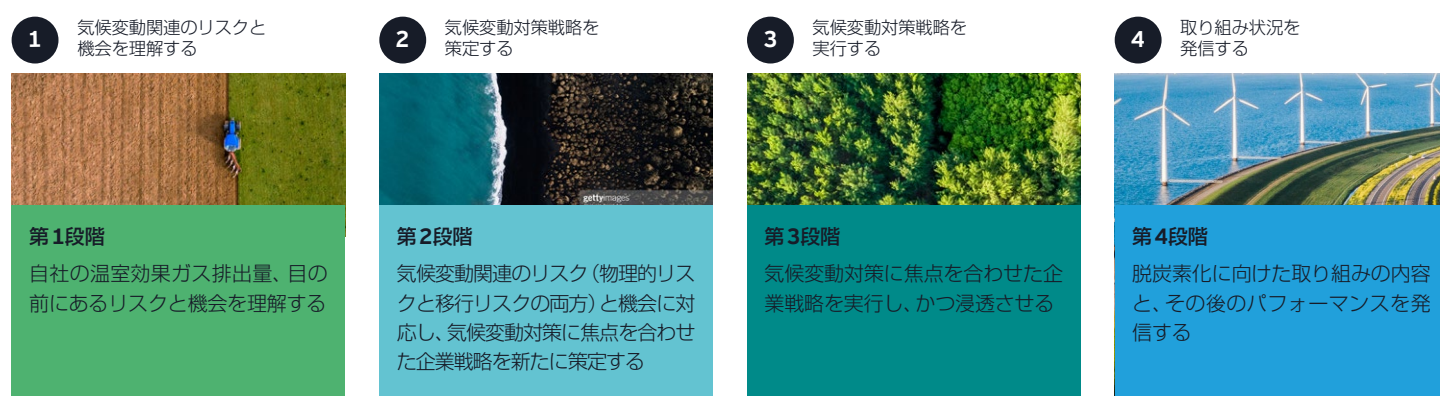


図7：脱炭素化を支えるワークフロー案

気候変動関連のリスクと機会を理解する — 具体例：

- ▶ 上流から下流までバリューチェーン全体をマッピングし、二酸化炭素排出量を分析して、どこのリスクが高いかを把握する
- ▶ シナリオをモデル化し、事業に対するストレステストを行い、リスク（物理的リスクと移行リスクの両方）と機会を明確にし、気候変動関連リスクが財務に及ぼす影響を定量化する

気候変動対策戦略を策定し、実行する — まずやるべきこと：

- ▶ 目的と目標、そして削減目標値を定める
- ▶ 戦略的選択肢を洗い出し、評価する — 具体例
 - ▶ 製品の脱炭素化
 - ▶ サプライチェーンの変革
 - ▶ 業務の改善
 - ▶ ポートフォリオリスクの軽減
 - ▶ テクノロジーの統合

自社の気候変動パフォーマンスをステークホルダーが詳しく、ありのまま評価できるよう、掘り下げて**取り組み状況を発信する**

そのためには、財務報告書に記載するものと同程度のビジネス的視点からの知見を示し、気候変動関連の開示情報を肉付けする記述（ナラティブ）も必要です。

EYの気候変動／サステナビリティ（CCaSS: Climate Change and Sustainability Services）チームは、脱炭素に向けた取り組みをサポートすることができます。

9 この調査について



EY グローバル気候変動リスクバロメーターは、世界中で気候変動による多大な影響を受ける可能性のあるセクターを対象に、企業が開示する気候変動関連リスク情報とTCFD提言との一致状況をまとめた年次調査レポートです。

この調査の目的は、企業に加え、各国の規制当局、金融機関、投資家など、あらゆる種類の外部ステークホルダーが、世界の気候変動関連リスク報告の現状を理解する一助となることです。第1回のレポートは、2018年12月に発行されました。

本版（調査対象を、16の国と地域、1,127社に拡大）では、TCFD提言への企業の取り組みについての年次概要の説明に加え、下記のトレンドと注目すべきポイントを示しています。

- ▶ 気候変動関連の開示の質
- ▶ 気候変動シナリオ分析の進化と改善
- ▶ 気候変動関連リスクの財務的影響の解釈

TCFDの提言

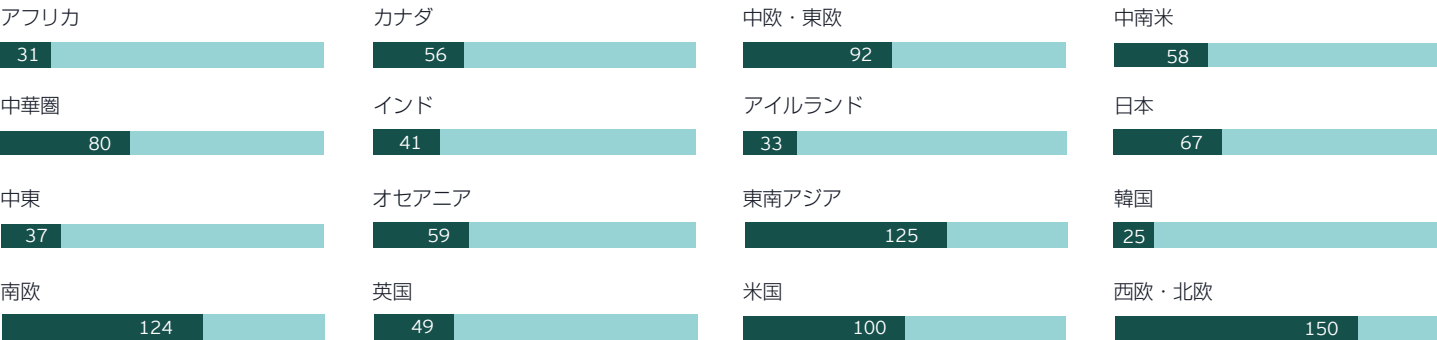
TCFDの提言の目的は、気候変動関連リスクが各種企業に及ぼす影響を投資家が理解しやすくすること、および国や地域の金融システム全般にショックを与えるリスクを軽減することにあります。提言では、現行の財務報告開示と統合可能な気候変動関連リスク報告の枠組みを示しています。TCFDは気候の影響を以下のように定義しています。

- ▶ 移行の影響。経済の変化に伴うリスクと機会（成長への影響、セクターの重要性の変化、その他マクロ経済的要因を含む）を意味する。
- ▶ 物理的影響。将来の事業活動に影響を与える可能性がある物理的気候変動（例：降雨の量、強度、時期の変化）を意味する。

またTCFDの提言は、金融セクターにおける銀行、保険会社、資産保有者・運用会社、およびその他のセクターにおけるエネルギー、運輸、農業・食品・林産物など、特定の高リスクセクターに対する具体的なガイダンスも示しています。

調査方法

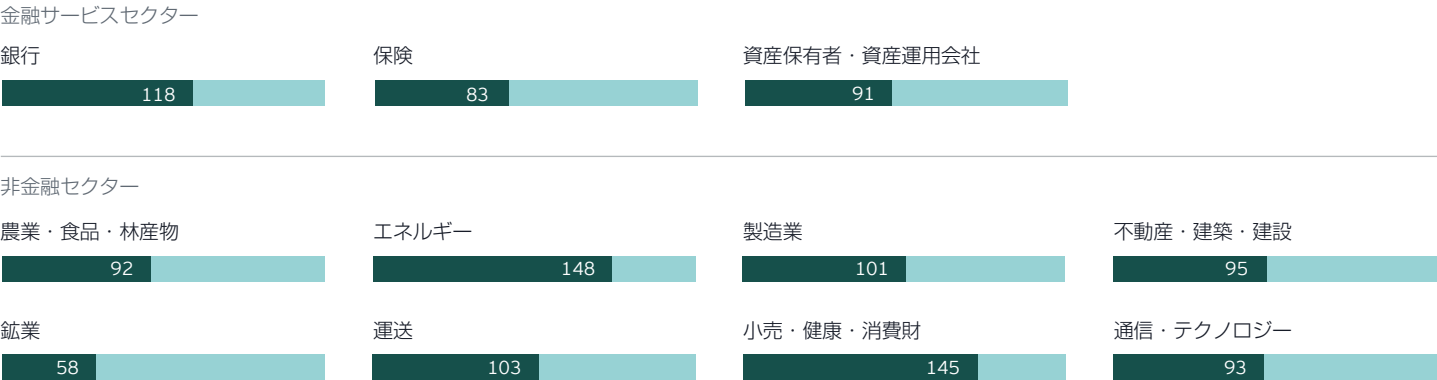
この調査では、以下の国・地域を対象に、TCFDの提言で高リスクとされたセクターの最大手上場企業によるTCFD情報開示を評価しています。



調査対象企業数
調査対象企業総数 — 1,127

本調査の構成

この分析では、TCFDの提言の対象となったセクターと、グローバル経済において極めて重要なその他のセクターに、企業をグループ分けしています。



調査対象企業数
調査対象企業総数 — 1,127

2020年のレポートでは、2019年から範囲を以下のように拡大しました。

- ▶ 調査対象企業と参加国・地域の数が、2019年のレポートから16%増加。
- ▶ 調査対象企業は、主に時価総額を基準に選定されています。そのため、2019年と2020年の両方に参加した国・地域では、時価総額の前年比増減に伴い、調査対象企業のリストが若干変更されている可能性があります。

このため、本レポートには有意で詳細な前年比分析を掲載することができませんでした。このような理由から、前年からの進展も記載して簡潔な説明を付していますが、本レポートで最も詳細に説明したセクションではセクターレベルの分析が中心となり、その上でTCFDの4つの要素それぞれに焦点を当てています。

スコアリング

開示率と開示の質という2つの指標により、企業をスコアリングしました。

1. 開示率

企業が対応したTCFDの提言の数に基づいて、スコア（パーセンテージ）を決定しました。スコアが100%の場合、その企業が各提言に準拠した情報のある程度開示したことを示します。ただし、開示情報の質は考慮されていません。

2. 質

提言の11項目すべてを実施した企業に対して開示の内容に基づき5点満点で採点し、得点のウエートと開示率を加味した上で最高得点（5点）獲得率をパーセンテージでスコアリングしました。

スコアが100%の場合、その企業がすべての提言を採用し、開示の質についてもTCFDの要件をすべて満たしている（すなわち、11項目のそれぞれについて最高得点である5点を取得している）ことを示します。

開示の質のスコアは、下記の基準により決定しました。

- 0 — 公表されていない
- 1 — その項目についての説明が限定的（あるいは部分的）
- 3 — その項目について詳細に説明されている
- 5 — 開示において、その項目にあらゆる点で対応している

EY へのお問い合わせ

Mathew Nelson

mathew.nelson@au.ey.com

Matthew Bell

matthew.bell@uk.ey.com

Velislava Ivanova

veli.ivanova@ey.com

Christophe Schmeitzky

christophe.schmeitzky@fr.ey.com

牛島 慶一

keiichi.ushijima@jp.ey.com

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world(より良い社会の構築を目指して)」をパーパスとしています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY 新日本有限責任監査法人について

EY 新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくはshinnihon.or.jpをご覧ください。

© 2021 Ernst & Young ShinNihon LLC.

All Rights Reserved.

ED None

本書は *If climate disclosures are improving, why isn't decarbonization accelerating?* を翻訳したものです。英語版と本書の内容が異なる場合は、英語版が優先するものとします。

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY 新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp